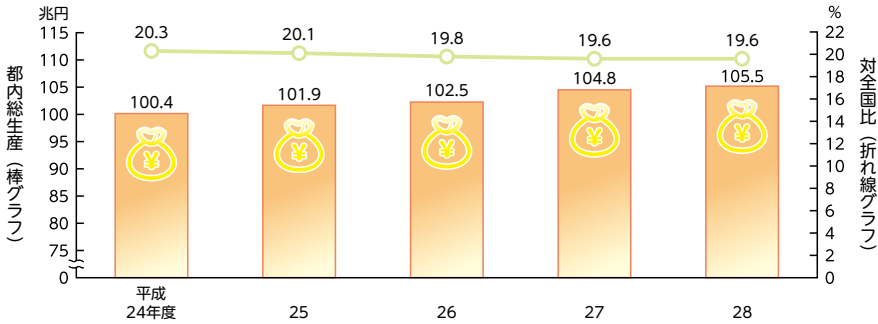


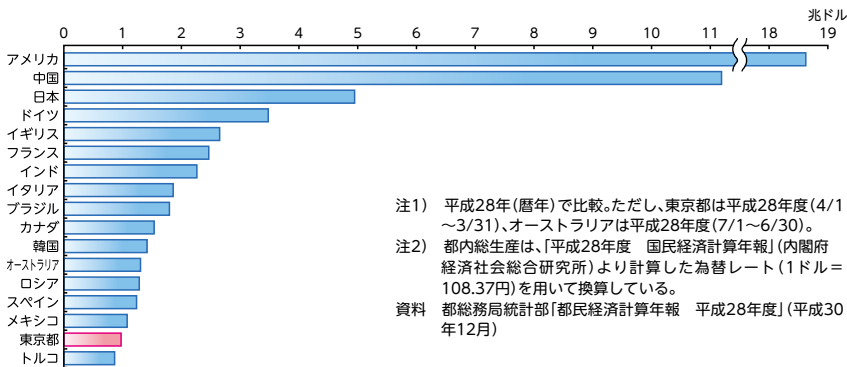
# 都民経済計算

## ① 都内総生産（名目）の推移及び対全国比



資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成28年度」(平成30年12月)

## ② 主要国との国際比較（平成28年）

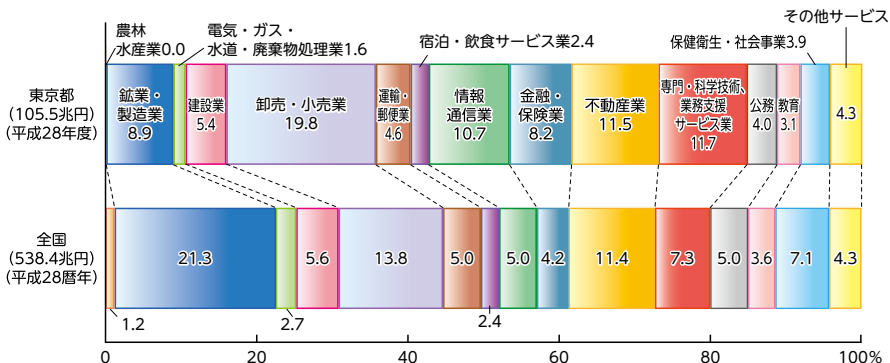


注1) 平成28年(暦年)で比較。ただし、東京都は平成28年度(4/1~3/31)、オーストラリアは平成28年度(7/1~6/30)。

注2) 都内総生産は、「平成28年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=108.37円)を用いて換算している。

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成28年度」(平成30年12月)

## ③ 経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）の比較



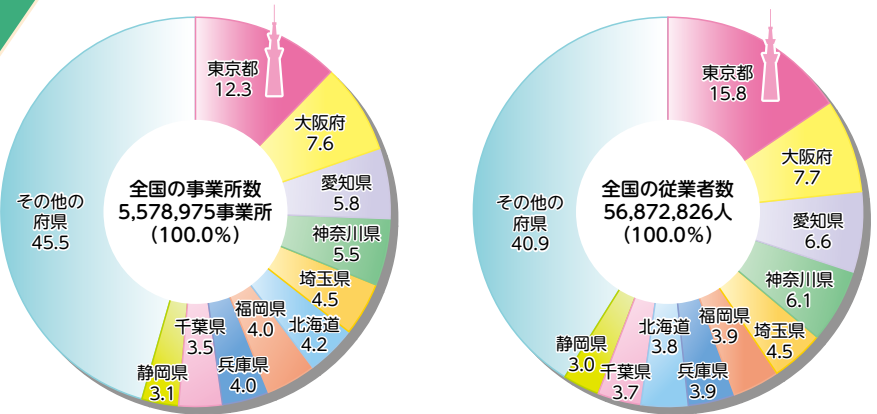
注) 構成比は、産業別付加価値の合計に対するもの

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成28年度」(平成30年12月)  
内閣府経済社会総合研究所「平成28年度 国民経済計算年報」(平成30年5月)



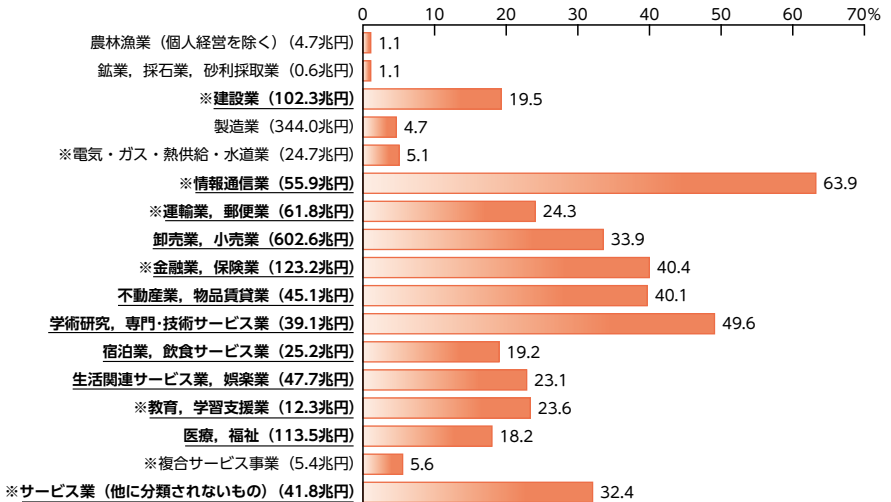
# 事業所

## ① 都道府県別事業所数（民営）と従業者数の割合（平成28年）



注) 事業所数、従業者数ともに全国上位10位までの都道府県を掲載  
 資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

## ② 産業別、全国売上（収入）金額に占める東京都の割合（平成27年）



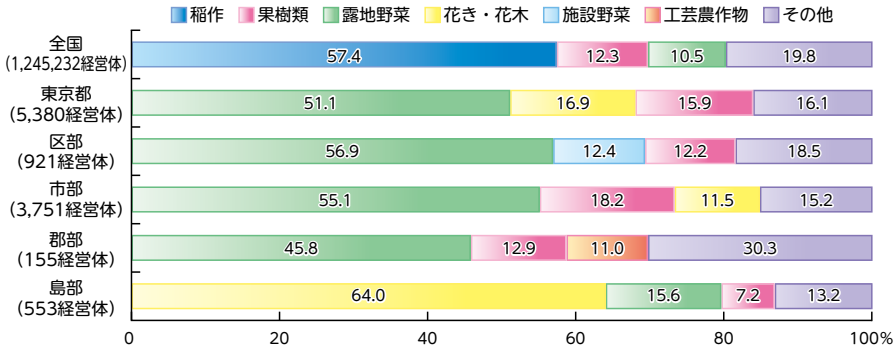
注1) 売上（収入）金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。  
 なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業（※）においては調査及び集計をしていないため、総務省・経済産業省の試算値を掲載した。

注2) 大字下線付の産業は、東京都が全国第1位のもの。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

# 農林水産業

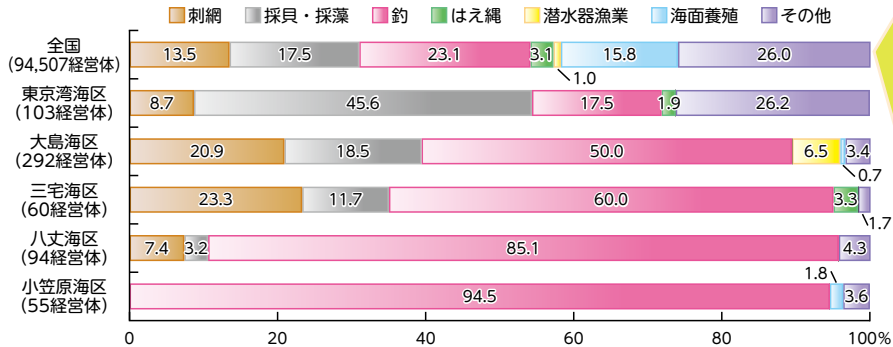
## ① 農産物販売金額 1 位部門の農業経営体の割合(平成27年)



注) 全国、東京都ともに上位3位までを掲載

資料) 都総務局統計部「2015年農林業センサス 東京都調査結果報告」(平成28年12月)

## ② 主とする漁業種類別漁業経営体数の海区別割合(平成25年)

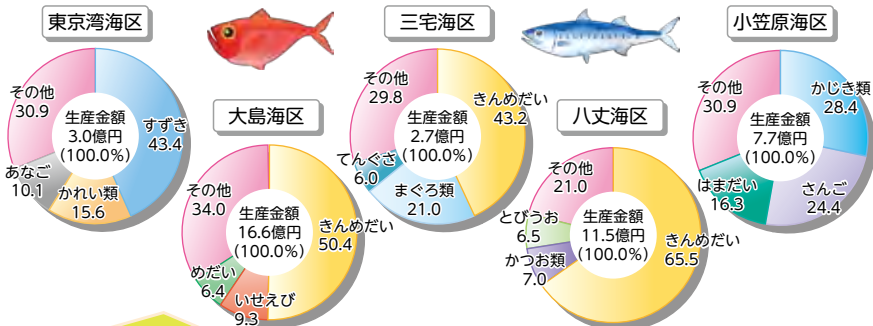


注) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島

資料) 都総務局統計部「2013年漁業センサス 東京都分調査結果報告」(平成27年3月)

農林水産省「2013年漁業センサス報告書」(平成27年3月)

## ③ 水産物生産金額の海区別・種類別構成比(平成28年)



注1) 生産金額上位3位までを掲載

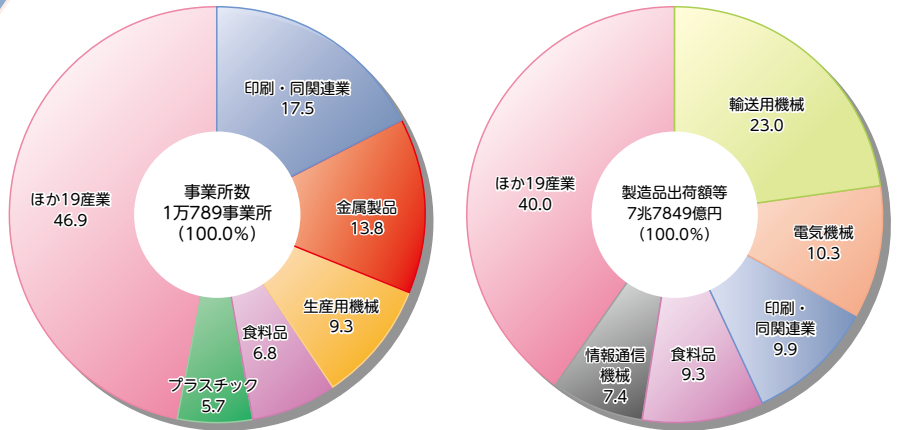
注2) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島

資料) 都産業労働局「東京都の水産」(平成30年5月)より加工



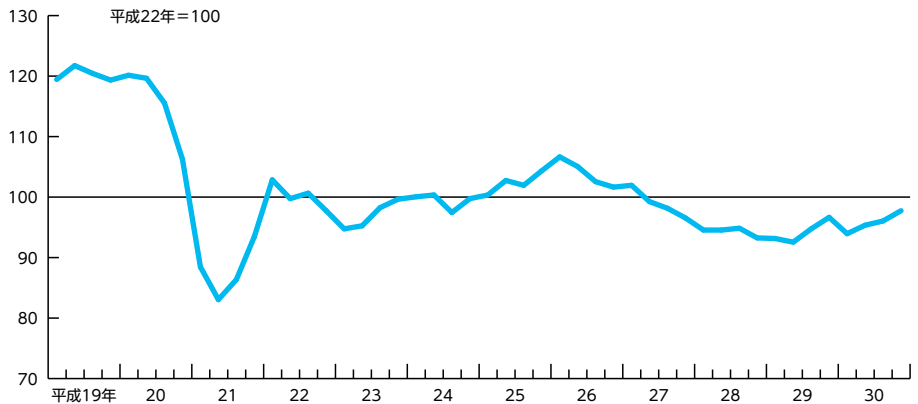
# 工業

## ① 製造業における産業中分類別の構成比（平成28年） — 従業者4人以上の事業所 —



注1) 上位5位までを掲載  
 注2) 事業所数は平成29年6月1日現在の数値  
 資料) 都総務局統計部「2017東京の工業〈平成29年工業統計調査報告（平成28年実績）〉」（平成30年7月）

## ② 四半期別工業指数（生産指数）の推移



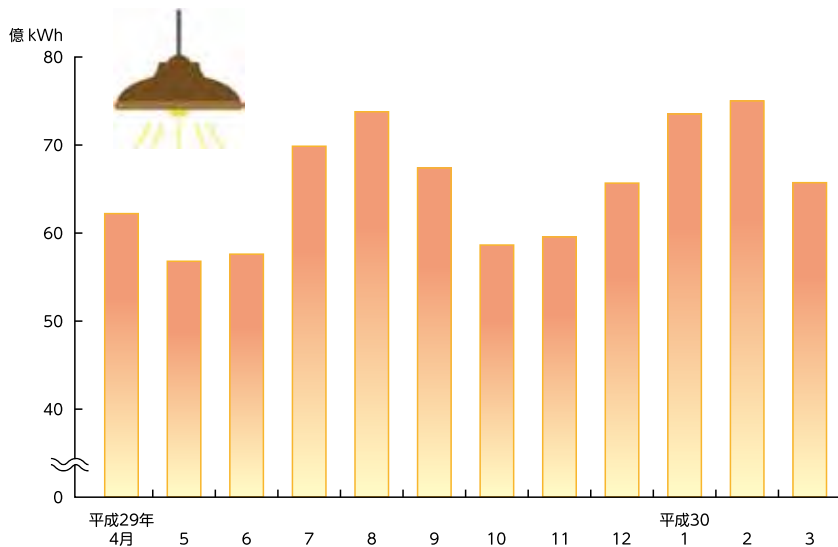
参考) 平成20年9月15日：米国投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻  
 平成23年3月11日：東日本大震災発生  
 平成25年4月4日：日本銀行の「量的・質的金融緩和」導入  
 平成26年4月1日：消費税増税、税率5%から8%に

注1) 工業指数：製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標  
 注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数  
 注3) 平成19年の数値は、月次指数を四半期ごとに単純平均して算出

資料) 都総務局統計部「東京都工業指数」

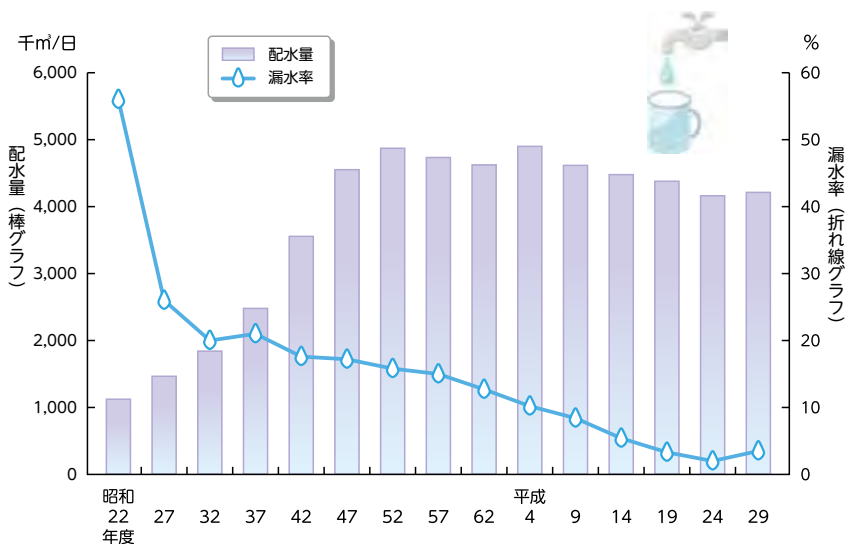
# 電気・水道

## ① 月別電力需要実績（平成29年度）



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

## ② 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率 (%) = (年間漏水量 (m) / 年間配水量 (m)) × 100  
資料 都水道局「事業概要」

